



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社

コード番号 3512 URL <https://www.felt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 矢崎 荘太郎 TEL 03-5993-2030

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,339	△1.4	467	247.1	661	91.9	389	187.7
2021年3月期第3四半期	7,441	△8.4	134	△58.7	344	△28.3	135	△62.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 392百万円 (△43.5%) 2021年3月期第3四半期 695百万円 (145.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	20.53	—
2021年3月期第3四半期	7.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	22,615	17,283	74.9	898.56
2021年3月期	22,649	17,287	74.9	889.88

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,929百万円 2021年3月期 16,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2022年3月期	—	6.00	—		
2022年3月期（予想）				7.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,750	△2.6	500	115.3	700	46.6	410	24.4	21.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	19,842,089株	2021年3月期	19,842,089株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,001,351株	2021年3月期	788,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	18,969,179株	2021年3月期3Q	19,038,975株

※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、ワクチン接種の推進などにより新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から徐々に回復しつつありましたが、新たに出現した変異株の感染拡大や、物流の混乱、原燃料高の継続による景気の下振れが懸念されるなど予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要な取引先であります紙・パルプ業界は、電子媒体へのシフトや人口減など構造的な変化に加え、感染拡大による経済活動の制限などにより、需要が低迷しておりますが、昨年の急激な落ち込みから一部で需給の回復傾向も見られます。

このような状況におきまして、当社グループは取引先への訪問が制限される中、積極的な営業・技術サービス活動に努めた結果、売上高は「収益認識に関する会計基準」の適用による売上計上方法の変更が影響したものの、7,339百万円（前年同期比1.4%減）を計上することができました。

また、国内向け紙・パルプ用フェルトの売上高が増加したこと、生産性の向上や販売費及び一般管理費を中心としたコストダウンを進めたことなどにより営業利益は467百万円（前年同期比247.1%増）、経常利益は661百万円（前年同期比91.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失に投資有価証券評価損129百万円を計上しましたが389百万円（前年同期比187.7%増）となりました。

なお、当期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①フェルト事業

紙・パルプ用フェルトの売上高につきましては、国内は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて減少した紙・板紙の需給に一部回復の動きが見られたことで売上高が増加し、4,712百万円（前年同期比10.1%増）となりました。一方、国外は中国での電力供給制限や新型コロナウイルス感染症による景気減速で生産調整が行われた取引先があったことで売上高が減少し、1,162百万円（前年同期比12.2%減）となりました。工業用その他の売上高は「収益認識に関する会計基準」の適用による一部仕入商品の売上計上方法の変更に伴う399百万円減少の影響などがあり1,019百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

②不動産賃貸事業

本社ビルのテナントフロアを増床したことにより、賃貸収入が増加し、売上高は445百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ33百万円減少しております。

これは、現金及び預金が114百万円、リース投資資産が38百万円、有形固定資産が88百万円、無形固定資産が38百万円、投資有価証券が259百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が377百万円、商品及び製品が79百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ29百万円減少しております。

これは、リース債務（流動及び固定）が40百万円、未払法人税等が46百万円、退職給付に係る負債が78百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が86百万円、繰延税金負債が47百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ4百万円減少しております。

これは、その他有価証券評価差額金が91百万円減少した一方、利益剰余金が93百万円、為替換算調整勘定が71百万円、非支配株主持分が21百万円増加したことなどによるものです。また、自己株式の取得を106百万円、譲渡制限付株式報酬として12百万円の自己株式の処分をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.9%となり、前連結会計年度末から変動はありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,497	4,005,240
受取手形及び売掛金	3,897,967	4,275,133
リース投資資産	535,627	497,580
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,268,657	1,348,570
仕掛品	897,177	924,757
原材料及び貯蔵品	749,761	785,845
その他	146,621	129,002
貸倒引当金	△7,468	△6,085
流動資産合計	11,907,842	12,260,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,722,755	2,681,828
機械装置及び運搬具(純額)	645,841	618,801
工具、器具及び備品(純額)	116,709	118,017
土地	1,290,615	1,293,958
リース資産(純額)	63,864	26,008
建設仮勘定	232,127	244,846
有形固定資産合計	5,071,914	4,983,460
無形固定資産		
ソフトウェア	132,470	94,344
リース資産	99	69
その他	6,867	6,753
無形固定資産合計	139,436	101,166
投資その他の資産		
投資有価証券	5,343,667	5,084,167
長期貸付金	9,000	8,000
繰延税金資産	22,276	22,161
その他	216,617	197,300
貸倒引当金	△60,980	△40,427
投資その他の資産合計	5,530,581	5,271,201
固定資産合計	10,741,932	10,355,828
資産合計	22,649,775	22,615,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,865	680,226
短期借入金	1,600,000	1,600,000
リース債務	44,177	13,746
未払法人税等	52,236	5,552
役員賞与引当金	27,395	18,225
その他	917,486	936,453
流動負債合計	3,235,161	3,254,203
固定負債		
リース債務	20,577	10,266
長期未払金	15,204	4,505
繰延税金負債	92,888	140,201
退職給付に係る負債	1,666,590	1,588,382
受入保証金	331,605	334,586
固定負債合計	2,126,867	2,077,942
負債合計	5,362,029	5,332,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,966,712	12,060,603
自己株式	△400,582	△494,858
株主資本合計	15,327,050	15,326,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,859,438	1,768,179
為替換算調整勘定	△272,841	△201,693
退職給付に係る調整累計額	41,448	36,380
その他の包括利益累計額合計	1,628,044	1,602,866
非支配株主持分	332,651	354,195
純資産合計	17,287,746	17,283,727
負債純資産合計	22,649,775	22,615,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,441,952	7,339,747
売上原価	5,289,696	4,885,139
売上総利益	2,152,255	2,454,608
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,402	133,944
給料手当及び賞与	874,653	875,589
退職給付費用	54,352	43,793
役員賞与引当金繰入額	19,837	18,225
貸倒引当金繰入額	8,221	2,659
その他	916,103	912,874
販売費及び一般管理費合計	2,017,571	1,987,086
営業利益	134,684	467,522
営業外収益		
受取利息	349	365
受取配当金	146,793	155,276
雇用調整助成金	95,548	59,846
その他	40,300	36,707
営業外収益合計	282,992	252,195
営業外費用		
支払利息	6,565	7,323
固定資産除売却損	24,285	29,747
貸貸費用	12,983	11,914
その他	28,958	8,927
営業外費用合計	72,793	57,913
経常利益	344,883	661,804
特別利益		
投資有価証券売却益	9,754	6,514
特別利益合計	9,754	6,514
特別損失		
投資有価証券評価損	121,294	129,681
特別損失合計	121,294	129,681
税金等調整前四半期純利益	233,343	538,637
法人税、住民税及び事業税	9,609	55,977
法人税等調整額	87,884	100,351
法人税等合計	97,493	156,329
四半期純利益	135,849	382,308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	493	△7,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,356	389,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	135,849	382,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522,904	△91,258
為替換算調整勘定	2,066	103,119
退職給付に係る調整額	35,100	△1,300
その他の包括利益合計	560,070	10,560
四半期包括利益	695,920	392,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,874	364,866
非支配株主に係る四半期包括利益	6,046	28,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、売上から生じる値引等につきましては、過去の発生率から金額を見積り、変動対価として売上高から減額する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

その他、一部の仕入商品について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、432,262千円減少し、売上原価は410,114千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益につきましてはそれぞれ22,148千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は47,347千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	フエルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,026,285	415,666	7,441,952	—	7,441,952
計	7,026,285	415,666	7,441,952	—	7,441,952
セグメント利益又は損失(△)	424,984	219,117	644,102	△509,417	134,684

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△509,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	6,031,011	1,408,088	2,852	7,441,952
割 合 (%)	81.1	18.9	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……………アメリカ・ドイツ

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,894,555	445,192	7,339,747	—	7,339,747
計	6,894,555	445,192	7,339,747	—	7,339,747
セグメント利益又は損失(△)	743,243	227,653	970,897	△503,374	467,522

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△503,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	6,101,234	1,236,000	2,513	7,339,747
割 合 (%)	83.1	16.8	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……アメリカ

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のフェルト事業の売上高は432,262千円減少し、売上原価は410,114千円減少し、セグメント利益は22,148千円減少しております。詳細は7ページ(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおりであります。